

【資料 1】

1. 令和 3 年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類 4 表

【様式第 1 号】一般会計等貸借対照表

【様式第 2 号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第 3 号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第 4 号】一般会計等資金収支計算書

(2) 注記（一般会計等）

(3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第 5 号】 1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

1. 令和3年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,713	固定負債	61,296
有形固定資産	135,663	地方債	54,154
事業用資産	75,056	長期未払金	-
土地	31,625	退職手当引当金	7,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,266	その他	142
建物減価償却累計額	△ 53,448	流動負債	6,464
工作物	9,615	1年内償還予定地方債	5,511
工作物減価償却累計額	△ 4,975	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	591
航空機	-	預り金	294
航空機減価償却累計額	-	その他	63
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	974		
インフラ資産	59,352		
土地	9,115		
建物	1,391		
建物減価償却累計額	△ 997		
工作物	132,009		
工作物減価償却累計額	△ 82,658		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	493		
物品	5,517		
物品減価償却累計額	△ 4,261		
無形固定資産	385		
ソフトウェア	385		
その他	-		
投資その他の資産	15,665		
投資及び出資金	7,091		
有価証券	-		
出資金	7,091		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	734		
長期貸付金	1,352		
基金	6,511		
減債基金	-		
その他	6,511		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	13,397		
現金預金	1,036		
未収金	120		
短期貸付金	10		
基金	12,240		
財政調整基金	10,514		
減債基金	1,725		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	165,110		
		負債合計	67,759
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	163,963
		余剰分(不足分)	△ 66,612
		純資産合計	97,351
		負債及び純資産合計	165,110

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	53,170
業務費用	24,562
人件費	9,780
職員給与費	6,621
賞与等引当金繰入額	591
退職手当引当金繰入額	409
その他	2,159
物件費等	14,327
物件費	7,992
維持補修費	692
減価償却費	5,642
その他	-
その他の業務費用	454
支払利息	214
徴収不能引当金繰入額	33
その他	207
移転費用	28,608
補助金等	8,524
社会保障給付	11,797
他会計への繰出金	8,238
その他	49
経常収益	1,196
使用料及び手数料	322
その他	874
純経常行政コスト	51,975
臨時損失	95
災害復旧事業費	55
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	1,634
資産売却益	44
その他	1,590
純行政コスト	50,436

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,628	163,668	△ 66,040
純行政コスト(△)	△ 50,436		△ 50,436
財源	50,323		50,323
税収等	33,755		33,755
国県等補助金	16,568		16,568
本年度差額	△ 113		△ 113
固定資産等の変動(内部変動)		466	△ 466
有形固定資産等の増加		3,743	△ 3,743
有形固定資産等の減少		△ 5,741	5,741
貸付金・基金等の増加		4,100	△ 4,100
貸付金・基金等の減少		△ 1,637	1,637
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 171	△ 171	
その他	7	0	7
本年度純資産変動額	△ 277	295	△ 572
本年度末純資産残高	97,351	163,963	△ 66,612

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,713
業務費用支出	19,105
人件費支出	10,010
物件費等支出	8,715
支払利息支出	214
その他の支出	165
移転費用支出	28,608
補助金等支出	8,524
社会保障給付支出	11,797
他会計への繰出支出	8,238
その他の支出	49
業務収入	51,139
税込等収入	33,849
国県等補助金収入	16,097
使用料及び手数料収入	322
その他の収入	872
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	55
その他の支出	8
臨時収入	34
業務活動収支	3,397
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,590
公共施設等整備費支出	3,514
基金積立金支出	876
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200
その他の支出	-
投資活動収入	1,717
国県等補助金収入	438
基金取崩収入	1,116
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	111
その他の収入	42
投資活動収支	△ 3,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,457
地方債償還支出	5,378
その他の支出	80
財務活動収入	5,738
地方債発行収入	5,738
その他の収入	-
財務活動収支	280
本年度資金収支額	△ 196
前年度末資金残高	938
本年度末資金残高	742
前年度末歳計外現金残高	292
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	294
本年度末現金預金残高	1,036

(2) 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 土地取得特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 ー
 - 連結実質赤字比率 ー
 - 実質公債費比率 4.2%
 - 将来負担比率 ー
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
2,333 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
すべての普通財産
 - イ 内訳
 - 事業用資産 2,564 百万円
 - 土地 2,564 百万円
 - インフラ資産 323 百万円
 - 土地 323 百万円

上記の金額は令和 4 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。
- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金（繰替運用）
なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
62,946 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,344 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,385 百万円
将来負担額	97,762 百万円
充当可能基金額	19,229 百万円
特定財源見込額	19,303 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,946 百万円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
205 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上
しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △502 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	59,400 百万円	58,659 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	69 百万円	68 百万円
繰越金に伴う差額	△792 百万円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	145 百万円
相殺消去による差額	△49 百万円	△49 百万円
資金収支計算書	58,628 百万円	58,823 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,397 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入等	481 百万円
未収債権額の増加（減少）	△196 百万円

未払債務額の増加（減少）	△1 百万円
減価償却費	△5,642 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	68 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	162 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	18 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	1589 百万円
資産除売却益（損）	12 百万円
その他（増減額）	△1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△113 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

(3) 附属明細書(一般会計等)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	132,427	1,559	507	133,479	58,423	2,452	75,056
土地	31,737	18	130	31,625	-	-	31,625
建物	91,339	299	373	91,266	53,448	2,104	37,817
工作物	9,085	530	1	9,615	4,975	348	4,640
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	266	712	4	974	-	-	974
インフラ資産	141,339	2,060	392	143,007	83,655	2,725	59,352
土地	9,017	180	82	9,115	-	-	9,115
建物	1,391	-	-	1,391	997	27	393
工作物	130,325	1,684	1	132,009	82,658	2,698	49,351
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	605	196	309	493	-	-	493
物品	5,353	271	107	5,517	4,261	324	1,256
合計	279,119	3,890	1,006	282,003	146,339	5,501	135,663

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,810	46,301	4,845	2,552	1,188	5,862	6,497	75,056
土地	5,087	18,370	1,751	1,977	729	421	3,289	31,625
建物	2,668	24,413	2,770	548	448	3,855	3,116	37,817
工作物	41	2,855	45	27	12	1,583	78	4,640
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	663	280	-	-	-	3	974
インフラ資産	51,829	2,581	-	-	4,713	11	217	59,352
土地	6,357	2,543	-	-	0	-	215	9,115
建物	376	18	-	-	-	-	-	393
工作物	44,657	21	-	-	4,667	4	2	49,351
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	439	-	-	-	46	7	-	493
物品	9	162	23	10	1	884	167	1,256
合計	59,648	49,044	4,868	2,562	5,903	6,758	6,881	135,663

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,223	353	871	800	41.3	359	-	330
病院事業	4,680	19,354	15,925	3,429	4,254	100.0	3,429	0	-
水道事業	1,695	28,061	11,354	16,708	16,020	100.0	16,708	-	-
下水道事業	83	72,224	63,307	8,917	7,730	100.0	8,917	-	-
合計	6,788	120,863	90,938	29,924	28,804		29,413	0	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	590	88	502	640	16.6	83	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	1,391	1,047	344	360	2.5	9	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	79,632	75,796	3,837	2,833	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	574,379	534,992	39,386	28,613	0.3	133	-	97	97
三重県畜産協会	0	489	228	261	232	0.2	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	297,996	229,848	68,148	46,091	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	669	449	220	18	15.0	33	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	160	0	160	160	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	5,268	4,941	328	328	0.8	3	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	6,356	241	6,115	3,189	0.6	36	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	42	18	25	25	1.3	0	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	362	7	355	327	1.4	5	-	5	5
リバーフロント研究所	3	1,978	456	1,522	542	0.6	8	-	3	3
三重県国際交流財団	7	721	18	703	641	1.2	8	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	9	2,261	505	1,756	1,644	0.6	10	-	9	9
暴力追放三重県民センター	15	1,085	0	1,085	1,064	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	411	159	251	67	6.9	17	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	8,913	3,429	5,484	900	0.2	12	-	2	2
サンファームおばた	0	25	3	22	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	3,206	568	2,638	10	2.4	63	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.1	220	-	10	10
下野工場団地	1	50	1	49	34	2.9	1	-	1	1
(株)ZTV	0	34,916	18,522	16,393	1,070	0.0	1	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	27	4	23	20	3.0	1	-	1	1
合計	303	25,855,793	25,338,083	517,710	105,415		672	-	303	303

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,186	2,329	—	—	10,514	10,514
減債基金	1,343	382	—	—	1,725	1,725
ふるさと創生基金	599	170	—	—	769	769
国際交流基金	47	13	—	—	60	60
庁舎整備基金	8	2	—	—	11	11
職員退職手当基金	348	99	—	—	447	447
月僱金復興社会事業基金	8	—	—	—	8	8
地域福祉基金	226	64	—	—	291	291
災害援護基金	84	24	—	—	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	37	11	—	—	48	48
河川環境基金	8	2	—	—	10	10
育英基金	93	26	—	—	119	144
文化振興基金	112	32	—	—	143	143
地域振興基金	1,724	491	—	—	2,215	2,215
景観形成基金	336	96	—	—	431	431
森林づくり基金	23	—	—	—	23	23
森林環境譲与税基金	30	—	—	—	30	30
民俗伝統行事継承基金	160	46	—	—	205	205
土地開発基金 ※1	1,563	—	—	※	1,563	1,563
住宅新築資金等貸付事業基金	30	—	—	—	30	30
合計	14,964	3,787	—	—	18,751	18,776

※1 土地開発金(その他)には464百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上していません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢市総合卸売市場貸付金	152	-	10	-	162
その他の貸付金					
保留床取得資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	0
合計	1,352	-	10	-	1,362

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	312	-
小計	364	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	54	5
市民税(法人)	13	1
固定資産税	122	11
軽自動車税	7	1
都市計画税	24	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	2	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	123	4
小計	370	24
合計	734	24

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	26	2
市民税(法人)	1	0
固定資産税	40	4
軽自動車税	3	0
都市計画税	8	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(受託事業収入)	28	1
諸収入(雑入)	11	0
小計	119	8
合計	120	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,257	197	2,236	-	21	0	-	-	-
公営住宅建設	0	0	0	-	-	-	-	-	-
災害復旧	185	42	185	0	0	0	-	-	-
教育・福祉施設	3,633	236	2,844	0	789	0	-	-	-
一般単独事業	21,243	2,754	188	4,142	13,596	3,318	-	-	-
その他	7,986	206	1,338	4,360	1,613	675	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	24,183	2,013	19,699	4,395	89	0	-	-	-
減税補てん債	178	62	178	0	0	0	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	59,665	5,511	26,669	12,896	16,106	3,993	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
59,665	56,678	2,699	263	22	1	-	2

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
59,665	5,511	5,548	5,433	5,120	4,394	17,358	10,044	4,407	1,851

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	33	42	51	-	24
徴収不能引当金(流動資産)	17	8	-	17	8
投資損失引当金	1,589	-	-	1,589	-
退職手当引当金	7,162	409	571	-	7,000
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	659	591	659	-	591
合計	9,462	1,051	1,281	1,607	7,625

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	199	県が実施する事業に係る経費負担
	中心市街地再生事業	事業者等	62	住環境整備に係る交付金
	伊勢広域環境組合事業負担金	伊勢広域環境組合	49	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	48	合併処理浄化槽設置に係る支援
	その他	対象者	96	
	計		455	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	3,021	子育て世帯等への支援
	事業継続支援金	事業者	103	コロナの影響による事業者への支援
	地元の魅力再発見・応援商品券事業補助金	事業者	307	地元事業者への支援
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,388	一部事務組合に対する経費負担
	その他	対象者	3,250	
	計		8,069	
合計		8,524		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		15,957
		地方譲与税		364
		利子割交付金		13
		配当割交付金		127
		株式等譲渡所得割交付金		138
		法人事業税交付金		218
		地方消費税交付金		3,061
		ゴルフ場利用税交付金		12
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		40
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金		84
		地方特例交付金		477
		地方交付税		11,978
		交通安全対策特別交付金		14
		分担金及び負担金		611
		寄附金		594
		その他(他会計からの収入等)		66
	小計		33,755	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	396
			県支出金	42
			計	438
		経常的補助金	国庫支出金	12,589
			県支出金	3,540
計			16,129	
小計		16,567		
合計		50,322		
住宅新築資金等貸付事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	1
			計	1
	小計		1	
合計		1		
一般会計等	税収等		33,755	
	国県等補助金	資本的補助金	438	
		経常的補助金	16,130	
		小計	16,568	
	合計		50,323	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	50,436	16,130	2,437	26,792	5,077
有形固定資産等の増加	3,743	431	2,250	833	229
貸付金・基金等の増加	4,100	7	1,050	1,018	2,024
その他	-	-	-	-	-
合計	58,279	16,568	5,738	28,643	7,331

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	742
短期投資	-
合計	742